平成 26 年 2 月 12 日

各　位

会 社 名　株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス
代表者名　代表取締役社長　中込 賢次
（コード番号　8795　東証・大証第一部）

平成26年3月期　第3四半期決算補足資料（太陽生命保険株式会社分）

平成２６年２月１２日

各　位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長　　田中　勝英
東京都港区海岸一丁目２番３号
（お問合せ先）広報部 TEL:03(3434)5257

平成２６年３月期第３四半期決算のお知らせ

Ｔ＆Ｄ保険グループの、太陽生命保険株式会社（社長　田中勝英）の平成26年３月期第３四半期決算（平成25年４月１日～平成25年12月31日）の業績は添付のとおりです。

［目　次］

１．主要業績　・・・　１頁
２．資産運用の実績（一般勘定）　・・・　３頁
３．四半期貸借対照表　・・・　９頁
４．四半期損益計算書　・・・　13 頁
５．経常利益等の明細（基礎利益）　・・・　15 頁
６．ソルベンシー・マージン比率　・・・　18 頁
７．実質純資産　・・・　18 頁
８．特別勘定の状況　・・・　19 頁
９．保険会社及びその子会社等の状況　・・・　19 頁
（別紙）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成 25 年 12 月末）

※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が 100%にならないことがあります。

以　上

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

①　保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区分	前事業年度末 (平成25年３月31日)		当第３四半期会計期間末 (平成25年12月31日)			
	件　数	金　額	件　数	前年度末比	金　額	前年度末比
個人保険	5,682	169,657	5,922	104.2	175,800	103.6
個人年金保険	1,340	40,574	1,355	101.1	41,326	101.9
小計	7,023	210,232	7,278	103.6	217,126	103.3
団体保険	－	100,832	－	－	100,404	99.6
団体年金保険	－	8,145	－	－	8,370	102.8

（注）１．個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。
２．団体年金保険については、責任準備金の金額であります。
３．平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を１件として記載しております。

②　新契約高

（単位：千件、億円、％）

区分	前第３四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）					
	件　数	前年同期比	金　額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	895	92.4	19,966	92.8	12,195	7,771
個人年金保険	137	160.4	5,065	159.0	4,529	535
小計	1,033	98.0	25,031	101.4	16,724	8,307
団体保険	－	－	114	309.7	114	－
団体年金保険	－	－	0	387.6	0	－

（単位：千件、億円、％）

区分	当第３四半期累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）					
	件　数	前年同期比	金　額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,063	118.7	20,813	104.2	11,362	9,450
個人年金保険	77	56.5	2,471	48.8	2,193	278
小計	1,141	110.4	23,284	93.0	13,555	9,729
団体保険	－	－	18	16.3	18	－
団体年金保険	－	－	0	31.7	0	－

（注）１．新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
２．個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。
３．団体年金保険の新契約の金額は、第１回収入保険料であります。
４．平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を１件として記載しております。

（２）年換算保険料

①　保有契約

（単位：百万円、％）

区分	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当第３四半期会計期間末 (平成25年12月31日)	
	金　額	金　額	前年度末比
個人保険	347,608	335,029	96.4
個人年金保険	288,016	301,617	104.7
合計	635,625	636,647	100.2
うち医療保障・生前給付保障等	100,406	98,891	98.5

②　新契約

（単位：百万円、％）

区分	前第３四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)		当第３四半期累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)	
	金　額	前年同期比	金　額	前年同期比
個人保険	18,773	86.0	13,182	70.2
個人年金保険	41,512	160.4	19,598	47.2
合計	60,286	126.4	32,781	54.4
うち医療保障・生前給付保障等	4,962	92.1	5,329	107.4

（注）１．新契約には、転換による純増加を含んでおります。
２．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
３．「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

（３）解約失効高

（単位：千件、億円、％）

区分	前第３四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)				当第３四半期累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)			
	件　数	前　年 同期比	金　額	前　年 同期比	件　数	前　年 同期比	金　額	前　年 同期比
個人保険	249	105.9	8,963	102.7	249	100.1	8,983	100.2
個人年金保険	11	102.6	359	103.0	13	109.9	392	109.3
計	261	105.8	9,322	102.7	263	100.6	9,375	100.6

（注）平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を１件として記載しております。

（４）解約失効率（対年度始）

（単位：％）

区分	前第３四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
個人保険	5.39	5.29
個人年金保険	0.99	0.97
計	4.61	4.46

（注）解約失効率は年換算しておりません。

２．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 (平成25年３月31日)		当第３四半期会計期間末 (平成25年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	323,771	4.9	439,839	6.2
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	122,122	1.8	114,184	1.6
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－
有価証券	4,568,451	68.7	4,886,812	69.4
公社債	2,667,580	40.1	2,569,633	36.5
株式	425,853	6.4	486,164	6.9
外国証券	1,433,520	21.6	1,795,196	25.5
公社債	1,213,861	18.3	1,574,003	22.3
株式等	219,658	3.3	221,192	3.1
その他の証券	41,497	0.6	35,818	0.5
貸付金	1,386,753	20.9	1,371,067	19.5
保険約款貸付	69,040	1.0	64,132	0.9
一般貸付	1,317,713	19.8	1,306,934	18.6
不動産	160,111	2.4	157,500	2.2
繰延税金資産	－	－	－	－
再評価に係る繰延税金資産	－	－	－	－
その他	85,406	1.3	77,257	1.1
貸倒引当金	△1,529	△0.0	△1,434	△0.0
合　計	6,645,087	100.0	7,045,226	100.0
うち外貨建資産	1,324,248	19.9	1,694,239	24.0

（２）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成25年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損
満期保有目的の債券	652,694	722,973	70,278	70,278	－
公社債	547,450	610,736	63,286	63,286	－
買入金銭債権	105,244	112,236	6,992	6,992	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,568,834	1,719,361	150,526	150,526	－
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－
その他有価証券	2,077,696	2,383,612	305,915	313,679	7,763
公社債	512,036	551,295	39,259	39,778	519
株式	232,874	366,701	133,826	134,231	404
外国証券	1,282,341	1,408,405	126,063	132,902	6,838
公社債	1,094,484	1,213,861	119,377	124,756	5,378
株式等	187,857	194,543	6,686	8,146	1,460
その他の証券	34,583	40,331	5,747	5,747	－
買入金銭債権	15,859	16,878	1,018	1,018	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	4,299,225	4,825,946	526,721	534,484	7,763
公社債	2,628,321	2,881,393	253,072	253,591	519
株式	232,874	366,701	133,826	134,231	404
外国証券	1,282,341	1,408,405	126,063	132,902	6,838
公社債	1,094,484	1,213,861	119,377	124,756	5,378
株式等	187,857	194,543	6,686	8,146	1,460
その他の証券	34,583	40,331	5,747	5,747	－
買入金銭債権	121,104	129,115	8,010	8,010	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成25年３月31日)
満期保有目的の債券	－
非上場外国債券	－
その他	－
責任準備金対応債券	－
子会社・関連会社株式	5,649
その他有価証券	80,834
非上場国内株式	53,501
非上場外国株式	9,229
非上場外国債券	－
その他	18,103
合　計	86,484

（単位：百万円）

区　分	当第３四半期会計期間末 (平成25年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損
満期保有目的の債券	626,707	677,895	51,187	51,234	46
公社債	529,598	575,315	45,716	45,716	－
買入金銭債権	97,108	102,579	5,470	5,517	46
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,495,565	1,611,263	115,698	115,739	40
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－
その他有価証券	2,478,142	2,785,953	307,811	321,586	13,775
公社債	513,378	544,469	31,090	31,808	717
株式	239,993	427,013	187,020	187,141	121
外国証券	1,683,004	1,765,281	82,276	95,212	12,935
公社債	1,505,735	1,574,003	68,267	81,194	12,926
株式等	177,268	191,277	14,008	14,017	9
その他の証券	25,484	32,113	6,628	6,628	－
買入金銭債権	16,281	17,075	794	794	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	4,600,414	5,075,112	474,697	488,559	13,861
公社債	2,538,542	2,731,049	192,506	193,264	757
株式	239,993	427,013	187,020	187,141	121
外国証券	1,683,004	1,765,281	82,276	95,212	12,935
公社債	1,505,735	1,574,003	68,267	81,194	12,926
株式等	177,268	191,277	14,008	14,017	9
その他の証券	25,484	32,113	6,628	6,628	－
買入金銭債権	113,390	119,655	6,265	6,311	46
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　分	当第３四半期会計期間末 (平成25年12月31日)
満期保有目的の債券	－
非上場外国債券	－
その他	－
責任準備金対応債券	－
子会社・関連会社株式	5,649
その他有価証券	84,724
非上場国内株式	53,501
非上場外国株式	11,261
非上場外国債券	－
その他	19,962
合　計	90,374

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち外国証券について為替を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成25年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	652,694	722,973	70,278	70,278	－
公社債	547,450	610,736	63,286	63,286	－
買入金銭債権	105,244	112,236	6,992	6,992	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,568,834	1,719,361	150,526	150,526	－
子会社・関連会社株式	5,649	5,649	－	－	－
その他有価証券	2,158,530	2,463,394	304,864	315,217	10,353
公社債	512,036	551,295	39,259	39,778	519
株式	286,376	420,203	133,826	134,231	404
外国証券	1,308,355	1,433,520	125,165	134,441	9,275
公社債	1,094,484	1,213,861	119,377	124,756	5,378
株式等	213,870	219,658	5,787	9,684	3,897
その他の証券	35,902	41,497	5,594	5,747	153
買入金銭債権	15,859	16,878	1,018	1,018	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	4,385,709	4,911,379	525,669	536,023	10,353
公社債	2,628,321	2,881,393	253,072	253,591	519
株式	292,026	425,853	133,826	134,231	404
外国証券	1,308,355	1,433,520	125,165	134,441	9,275
公社債	1,094,484	1,213,861	119,377	124,756	5,378
株式等	213,870	219,658	5,787	9,684	3,897
その他の証券	35,902	41,497	5,594	5,747	153
買入金銭債権	121,104	129,115	8,010	8,010	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

（単位：百万円）

区　分	当第３四半期会計期間末 (平成25年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	626,707	677,895	51,187	51,234	46
公社債	529,598	575,315	45,716	45,716	－
買入金銭債権	97,108	102,579	5,470	5,517	46
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,495,565	1,611,263	115,698	115,739	40
子会社・関連会社株式	5,649	5,649	－	－	－
その他有価証券	2,562,867	2,873,074	310,207	325,275	15,068
公社債	513,378	544,469	31,090	31,808	717
株式	293,494	480,514	187,020	187,141	121
外国証券	1,710,523	1,795,196	84,672	98,902	14,229
公社債	1,505,735	1,574,003	68,267	81,194	12,926
株式等	204,787	221,192	16,404	17,707	1,302
その他の証券	29,189	35,818	6,628	6,628	－
買入金銭債権	16,281	17,075	794	794	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	4,690,789	5,167,883	477,093	492,249	15,155
公社債	2,538,542	2,731,049	192,506	193,264	757
株式	299,144	486,164	187,020	187,141	121
外国証券	1,710,523	1,795,196	84,672	98,902	14,229
公社債	1,505,735	1,574,003	68,267	81,194	12,926
株式等	204,787	221,192	16,404	17,707	1,302
その他の証券	29,189	35,818	6,628	6,628	－
買入金銭債権	113,390	119,655	6,265	6,311	46
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

（３）金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当第３四半期会計期間末とも残高はありません。

（４）土地等の時価情報

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成25年３月31日)				
	貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損
土　　地	97,409	97,542	133	13,864	13,731
借 地 権	156	100	△55	12	67
合　　計	97,565	97,643	77	13,877	13,799

当第３四半期会計期間末 (平成25年12月31日)				
四半期貸借対照表計上額	時価	差損益		
			差益	差損
96,939	97,340	400	14,031	13,630
156	103	△53	12	65
97,096	97,443	347	14,043	13,695

（注）時価は、原則として鑑定評価額（重要度の低い物件等については公示価格等）をもとに算出しております。

（５）デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

○差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
ヘッジ会計適用分	1,521	△34,954	△4,459	△6,473	－	△44,366
ヘッジ会計非適用分	－	95	－	－	△866	△770
合　計	1,521	△34,859	△4,459	△6,473	△866	△45,137

（単位：百万円）

区　分	当第３四半期会計期間末 (平成25年12月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
ヘッジ会計適用分	974	△98,936	△4,395	987	－	△101,370
ヘッジ会計非適用分	－	△1,117	－	－	△296	△1,413
合　計	974	△100,053	△4,395	987	△296	△102,783

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（前事業年度末：通貨関連　△34,954百万円、株式関連　△4,459百万円、当第３四半期会計期間末：通貨関連　△98,936百万円、株式関連　△4,395百万円）、繰延ヘッジ適用分のうち債券関連の金利変動以外の差損益（前事業年度末　△479百万円、当第３四半期会計期間末　△389百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は（四半期）損益計算書に計上されております。

○金利関連

（単位：百万円）

区分	種　類	前事業年度末 （平成25年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	85,793	68,670	1,521	1,521
合　計		－	－	－	1,521

当第３四半期会計期間末 (平成25年12月31日)			
契約額等	うち１年超	時価	差損益
77,820	55,954	974	974
－	－	－	974

（注）「差損益」欄には、時価を記載しております。

○通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末 (平成25年３月31日)				当第３四半期会計期間末 (平成25年12月31日)			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	794,369	－	△34,859	△34,859	1,284,152	－	△100,065	△100,065
	（うち米ドル）	342,381	－	△27,649	△27,649	709,458	－	△43,274	△43,274
	（うちユーロ）	222,369	－	△3,621	△3,621	333,684	－	△42,016	△42,016
	（うち豪ドル）	66,528	－	△2,771	△2,771	106,541	－	△2,241	△2,241
	（うち英ポンド）	93,181	－	△968	△968	84,234	－	△12,561	△12,561
	（うち加ドル）	69,907	－	152	152	50,234	－	27	27
	買建	20	－	0	0	3,676	－	11	11
	（うち米ドル）	20	－	0	0	3,676	－	11	11
合計		－	－	－	△34,859	－	－	－	△100,053

（注）１．各会計期間末の為替予約の評価は、先渡価格を考慮しております。
２．「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しております。

○株式関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末 (平成25年３月31日)				当第３四半期会計期間末 (平成25年12月31日)			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	先渡契約								
	売建	46,507	－	△4,459	△4,459	58,063	－	△4,395	△4,395
合計		－	－	－	△4,459	－	－	－	△4,395

（注）「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しております。

○債券関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末 (平成25年３月31日)				当第３四半期会計期間末 (平成25年12月31日)			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	個別円建債券オプション								
	売建								
	コール	182,637	－			185,394	－		
		(933)		5,729	△4,795	(830)		331	498
	買建								
	プット	182,637	－			185,394	－		
		(1,968)		289	△1,678	(1,646)		2,135	488
合計		－	－	－	△6,473	－	－	－	987

（注）１．括弧内には、（四半期）貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
２．「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○その他

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末 (平成25年３月31日)				当第３四半期会計期間末 (平成25年12月31日)			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	複合金融商品	3,000	3,000	2,133	△866	3,000	3,000	2,703	△296
合計		－	－	－	△866	－	－	－	△296

（注）１．時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
２．時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。
３．「契約額等」欄には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

３．四半期貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前事業年度末 (平成25年３月31日)	当第３四半期会計期間末 (平成25年12月31日)	増減
（資産の部）			
現金及び預貯金	67,278	290,743	223,465
現金	566	456	△109
預貯金	66,711	290,287	223,575
コールローン	256,500	149,100	△107,400
買入金銭債権	122,122	114,184	△7,938
有価証券	4,568,697	4,887,094	318,397
国債	1,425,983	1,377,025	△48,958
地方債	317,750	297,403	△20,346
社債	923,845	895,203	△28,641
株式	425,853	486,164	60,311
外国証券	1,433,520	1,795,196	361,675
その他の証券	41,742	36,100	△5,642
貸付金	1,386,753	1,371,067	△15,686
保険約款貸付	69,040	64,132	△4,907
一般貸付	1,317,713	1,306,934	△10,778
有形固定資産	160,375	158,460	△1,914
土地	97,409	96,939	△469
建物	62,679	60,162	△2,516
リース資産	8	708	700
建設仮勘定	22	397	375
その他の有形固定資産	256	251	△4
無形固定資産	13,474	12,583	△891
ソフトウェア	12,955	12,006	△948
リース資産	95	154	59
その他の無形固定資産	423	422	△1
再保険貸	100	21	△78
その他資産	71,567	63,691	△7,875
未収金	24,742	8,515	△16,227
前払費用	1,279	2,263	984
未収収益	27,913	34,416	6,503
預託金	2,381	4,928	2,547
先物取引差入証拠金	5,161	7,440	2,279
金融派生商品	7,856	2,878	△4,978
仮払金	1,487	2,412	924
その他の資産	745	837	91
貸倒引当金	△1,529	△1,434	95
資産の部合計	6,645,339	7,045,513	400,173

（単位：百万円）

科目	前事業年度末 (平成25年３月31日)	当第３四半期会計期間末 (平成25年12月31日)	増減
（負債の部）			
保険契約準備金	5,951,016	5,984,584	33,568
支払備金	23,321	18,230	△5,090
責任準備金	5,883,994	5,921,732	37,737
契約者配当準備金	43,700	44,622	921
再保険借	30	106	75
社債	45,100	65,100	20,000
その他負債	135,953	455,058	319,105
債券貸借取引受入担保金	―	238,829	238,829
借入金	53,500	83,500	30,000
未払法人税等	1,324	1,272	△51
未払金	10,056	9,100	△955
未払費用	10,362	6,938	△3,423
前受収益	493	475	△17
預り金	885	1,696	811
預り保証金	4,977	4,762	△214
金融派生商品	53,481	105,820	52,338
リース債務	110	911	800
仮受金	759	1,746	987
その他の負債	3	3	―
役員賞与引当金	94	51	△42
退職給付引当金	31,613	30,762	△850
価格変動準備金	64,490	72,148	7,658
繰延税金負債	23,696	25,036	1,340
再評価に係る繰延税金負債	8,702	8,574	△127
負債の部合計	6,260,697	6,641,424	380,726
（純資産の部）			
資本金	62,500	62,500	―
資本剰余金	62,500	62,500	―
資本準備金	62,500	62,500	―
利益剰余金	97,597	109,466	11,868
その他利益剰余金	97,597	109,466	11,868
不動産圧縮積立金	567	556	△11
別途積立金	40,000	40,000	―
繰越利益剰余金	57,030	68,910	11,880
株主資本合計	222,597	234,466	11,868
その他有価証券評価差額金	213,520	217,468	3,947
繰延ヘッジ損益	△10,763	△7,293	3,470
土地再評価差額金	△40,712	△40,552	160
評価・換算差額等合計	162,043	169,622	7,578
純資産の部合計	384,641	404,088	19,447
負債及び純資産の部合計	6,645,339	7,045,513	400,173

（注）

1．「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。）が平成25年４月１日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第１四半期会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第３四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第３四半期累計期間の期首の利益剰余金が285百万円減少しております。また、当第３四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ134百万円減少しております。

2．消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、236,480百万円であります。

3．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	43,700百万円
当第３四半期累計期間契約者配当金支払額	12,084百万円
利息による増加等	12百万円
契約者配当準備金繰入額	12,993百万円
当第３四半期会計期間末現在高	44,622百万円

4．金融商品の時価等に関する事項

平成25年12月31日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	290,743	290,743	－
(2)コールローン	149,100	149,100	－
(3)買入金銭債権	114,184	119,655	5,470
(4)有価証券	4,794,323	4,955,739	161,415
①売買目的有価証券	282	282	－
②満期保有目的の債券	529,598	575,315	45,716
③責任準備金対応債券	1,495,565	1,611,263	115,698
④その他有価証券	2,768,877	2,768,877	－
(5)貸付金	1,369,777	1,414,339	44,562
①保険約款貸付(*1)	64,132	71,325	7,192
②一般貸付(*1)	1,306,934	1,343,014	37,369
③貸倒引当金（*2）	△1,289	－	－
資産計	6,718,129	6,929,578	211,449
(1)社債	65,100	65,507	407
(2)債券貸借取引受入担保金	238,829	238,829	－
(3)借入金	83,500	84,039	539
負債計	387,429	388,376	946
金融派生商品（*3）	(102,941)	(101,967)	974
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,413)	(1,413)	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	(101,528)	(100,554)	974

(*1)差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資　産

① 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

② コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④ 有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当四半期会計期間末における貸借対照表計上額は、関係会社株式5,649百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)53,501百万円、外国証券29,915百万円、その他の証券3,704百万円であります。

⑤ 貸付金

イ．保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ．一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期会計期間末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負　債

① 社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

② 債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

金融派生商品

① 為替予約取引において、当四半期会計期間末の為替予約の評価は先渡価格を考慮し時価を算定しております。

② 金利スワップ取引の時価は、当四半期会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③ 株価指数先物、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション及び株式先渡取引の時価は、主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

④ 複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。

５．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月24日定時株主総会	普通株式	8,495百万円	3,398円	平成25年６月24日	平成25年６月25日	利益剰余金

４．四半期損益計算書

（単位：百万円）

科目	前第３四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)	増減
経常収益	916,762	650,265	△266,497
保険料等収入	765,720	501,848	△263,872
保険料	765,649	501,794	△263,855
再保険収入	71	53	△17
資産運用収益	139,737	133,902	△5,834
利息及び配当金等収入	103,541	115,905	12,364
預貯金利息	46	18	△27
有価証券利息・配当金	76,299	91,365	15,065
貸付金利息	19,417	17,082	△2,335
不動産賃貸料	4,496	4,556	59
その他利息配当金	3,280	2,882	△398
有価証券売却益	35,909	17,140	△18,768
為替差益	－	566	566
貸倒引当金戻入額	－	95	95
その他運用収益	279	154	△124
特別勘定資産運用益	7	39	32
その他経常収益	11,304	14,514	3,209
年金特約取扱受入金	332	275	△57
保険金据置受入金	7,783	6,114	△1,669
支払備金戻入額	969	5,090	4,121
退職給付引当金戻入額	865	1,268	403
その他の経常収益	1,352	1,765	412
経常費用	870,421	596,320	△274,101
保険金等支払金	506,410	447,289	△59,121
保険金	209,756	156,472	△53,284
年金	141,944	146,684	4,739
給付金	61,773	57,963	△3,810
解約返戻金	50,262	50,115	△147
その他返戻金	42,505	35,838	△6,667
再保険料	167	216	48
責任準備金等繰入額	220,530	37,750	△182,780
責任準備金繰入額	220,509	37,737	△182,771
契約者配当金積立利息繰入額	21	12	△9
資産運用費用	38,320	23,749	△14,570
支払利息	1,307	1,443	136
有価証券売却損	19,089	7,033	△12,056
有価証券評価損	197	1,609	1,412
金融派生商品費用	13,267	9,960	△3,306
為替差損	600	－	△600
貸倒引当金繰入額	32	－	△32
貸付金償却	0	8	7
賃貸用不動産等減価償却費	1,745	1,689	△56
その他運用費用	2,078	2,004	△74
事業費	64,257	57,685	△6,571
その他経常費用	40,903	29,845	△11,057
保険金据置支払金	29,749	20,031	△9,718
税金	4,940	3,482	△1,458
減価償却費	4,651	4,697	45
その他の経常費用	1,561	1,635	73
経常利益	46,340	53,945	7,604

（単位：百万円）

科目	前第３四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)	増減
特別利益	176	－	△176
固定資産等処分益	176	－	△176
特別損失	11,157	8,630	△2,527
固定資産等処分損	301	222	△78
減損損失	175	748	572
価格変動準備金繰入額	10,680	7,658	△3,021
その他特別損失	－	0	0
契約者配当準備金繰入額	11,943	12,993	1,050
税引前四半期純利益	23,416	32,321	8,904
法人税及び住民税	5,609	13,098	7,489
法人税等調整額	1,177	△1,586	△2,764
法人税等合計	6,787	11,512	4,724
四半期純利益	16,628	20,809	4,180

（注）

１．１株当たり四半期純利益の金額は、8,323円71銭であります。

２．当第３四半期累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で１つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

（単位：百万円）

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	愛知県名古屋市など５件	467	281	748

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

５．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　　分	前第３四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
基礎利益　A	43,091	54,954
キャピタル収益	35,909	17,707
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	35,909	17,140
金融派生商品収益	－	－
為替差益	－	566
その他キャピタル収益	－	－
キャピタル費用	33,154	18,603
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	19,089	7,033
有価証券評価損	197	1,609
金融派生商品費用	13,267	9,960
為替差損	600	－
その他キャピタル費用	－	－
キャピタル損益　B	2,755	△895
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	45,846	54,058
臨時収益	495	－
再保険収入	－	－
危険準備金戻入額	495	－
個別貸倒引当金戻入額	－	－
その他臨時収益	－	－
臨時費用	1	113
再保険料	－	－
危険準備金繰入額	－	105
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	－	－
貸付金償却	0	8
その他臨時費用	－	－
臨時損益　C	494	△113
経常利益　A＋B＋C	46,340	53,945

（ご参考）基礎利益明細表

（単位：百万円）

区　　分	前第３四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
基礎収益	880,852	632,557
保険料等収入	765,720	501,848
保険料	765,649	501,794
再保険収入	71	53
資産運用収益	103,827	116,195
利息及び配当金等収入	103,541	115,905
一般貸倒引当金戻入額	－	95
その他運用収益	279	154
特別勘定資産運用益	7	39
その他経常収益	11,304	14,514
年金特約取扱受入金	332	275
保険金据置受入金	7,783	6,114
支払備金戻入額	969	5,090
責任準備金戻入額	－	－
退職給付引当金戻入額	865	1,268
その他の経常収益	1,352	1,765
その他基礎収益	－	－
基礎費用	837,761	577,603
保険金等支払金	506,410	447,289
保険金	209,756	156,472
年金	141,944	146,684
給付金	61,773	57,963
解約返戻金	50,262	50,115
その他返戻金	42,505	35,838
再保険料	167	216
責任準備金等繰入額	221,026	37,644
資産運用費用	5,164	5,137
支払利息	1,307	1,443
一般貸倒引当金繰入額	32	－
賃貸用不動産等減価償却費	1,745	1,689
その他運用費用	2,078	2,004
特別勘定資産運用損	－	－
事業費	64,257	57,685
その他経常費用	40,903	29,845
保険金据置支払金	29,749	20,031
税金	4,940	3,482
減価償却費	4,651	4,697
退職給付引当金繰入額	－	－
その他の経常費用	1,561	1,635
その他基礎費用	－	－

基礎利益	43,091	54,954

（ご参考）平均予定利率及び逆ざや額

（単位：百万円）

区分	前第３四半期累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日)
逆ざや額（正値の場合は順ざや額）	△4,290	9,308
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.38%	2.57%
平均予定利率	2.48%	2.36%
うち個人保険・個人年金保険	2.69%	2.54%
一般勘定責任準備金	5,548,306	5,774,666

(注) １．逆ざや額の算式：

（基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率）×一般勘定責任準備金

［1.92%］　［1.76%］　［５兆7,746億円］　※数値は当第３四半期累計期間

２．「１．」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「３．」及び「４．」に基づき算出した年換算前の利回りであります。

上記表中の前第３四半期累計期間、当第３四半期累計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算した利回りを記載しております。

３．「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支（一般勘定分の資産運用損益）から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

４．「平均予定利率」は、分子を予定利息（一般勘定のみ）とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

５．「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。

ハーディー方式：(期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息)×(1/2)

６．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目	前事業年度末 (平成25年３月31日)	当第３四半期会計期間末 (平成25年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額　（A）	775,429	855,271
資本金等	214,102	228,342
価格変動準備金	64,490	72,148
危険準備金	77,024	77,129
一般貸倒引当金	1,407	1,312
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	274,378	279,186
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△31,939	△31,637
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	28,267	24,896
配当準備金中の未割当額	9,625	9,512
税効果相当額	39,472	45,780
負債性資本調達手段等	98,600	148,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
控除項目	－	－
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（B）	188,328	185,734
保険リスク相当額　R1	27,774	27,536
第三分野保険の保険リスク相当額　R8	8,713	8,937
予定利率リスク相当額　R2	47,646	45,978
資産運用リスク相当額　R3	132,674	131,751
最低保証リスク相当額　R7	16	16
経営管理リスク相当額　R4	4,336	4,284
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	823.4%	920.9%

（注）１．前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第３四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

２．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

７．実質純資産

(単位：百万円)

項　　目	前事業年度末 (平成25年３月31日)	当第３四半期会計期間末 (平成25年12月31日)
実質純資産	876,268	847,574

(注) 前事業年度末は、保険業法第132条第２項に規定する区分等を定める命令及び平成11年１月金融監督庁・大蔵省告示第２号の規定に基づいて算出しております。当第３四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

８．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成25年３月31日)	当第３四半期会計期間末 （平成25年12月31日）
	金　　額	金　　額
個人変額保険	255	288
個人変額年金保険	－	－
団体年金保険	－	－
特 別 勘 定 計	255	288

（２）保有契約高

・個人変額保険

（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 (平成25年３月31日)		当第３四半期会計期間末 （平成25年12月31日）	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	－	－	－	－
変額保険（終身型）	488	1,448	486	1,445
合　計	488	1,448	486	1,445

・個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当第３四半期会計期間末とも残高はありません。

９．保険会社及びその子会社等の状況

（１）主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項　目	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
経常収益	929,190	662,919
経常利益	47,004	54,416
四半期純利益	16,831	20,933
四半期包括利益	72,261	28,384

（単位：百万円）

項　目	前連結会計年度末 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)
総資産	6,688,761	7,089,791
連結ソルベンシー・マージン比率	829.7%	927.7%

（２）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数　５社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数　０社
持分法適用の関連法人等数　１社

（３）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度末 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間末 （平成25年12月31日）	増減
（資産の部）			
現金及び預貯金	71,466	294,625	223,158
コールローン	256,500	149,100	△107,400
買入金銭債権	122,122	114,184	△7,938
有価証券	4,567,151	4,885,494	318,342
貸付金	1,374,070	1,359,047	△15,022
有形固定資産	161,221	158,607	△2,614
土地	97,411	96,941	△469
建物	62,697	60,187	△2,510
リース資産	－	91	91
建設仮勘定	22	397	375
その他の有形固定資産	1,089	989	△100
無形固定資産	13,698	12,634	△1,064
ソフトウェア	13,266	12,204	△1,062
その他の無形固定資産	431	429	△2
再保険貸	100	21	△78
その他資産	124,120	117,687	△6,433
繰延税金資産	201	207	6
貸倒引当金	△1,891	△1,818	73
資産の部合計	6,688,761	7,089,791	401,029
（負債の部）			
保険契約準備金	5,951,016	5,984,584	33,568
支払備金	23,321	18,230	△5,090
責任準備金	5,883,994	5,921,732	37,737
契約者配当準備金	43,700	44,622	921
再保険借	30	106	75
短期社債	999	2,499	1,499
社債	45,100	65,100	20,000
その他負債	174,510	492,883	318,373
役員賞与引当金	117	65	△51
退職給付引当金	31,696	－	△31,696
退職給付に係る負債	－	30,850	30,850
役員退職慰労引当金	38	38	0
価格変動準備金	64,490	72,148	7,658
繰延税金負債	23,661	25,004	1,342
再評価に係る繰延税金負債	8,702	8,574	△127
負債の部合計	6,300,364	6,681,857	381,493
（純資産の部）			
資本金	62,500	62,500	－
資本剰余金	62,500	62,500	－
利益剰余金	100,544	112,505	11,960
株主資本合計	225,544	237,505	11,960
その他有価証券評価差額金	213,619	217,550	3,930
繰延ヘッジ損益	△10,763	△7,293	3,470
土地再評価差額金	△40,712	△40,552	160
その他の包括利益累計額合計	162,142	169,704	7,561
少数株主持分	710	724	14
純資産の部合計	388,397	407,934	19,536
負債及び純資産の部合計	6,688,761	7,089,791	401,029

（注）

1．「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。）が平成25年４月１日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第１四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第３四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が317百万円減少しております。また、当第３四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ136百万円減少しております。

2．消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、236,480百万円であります。

3．当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	43,700百万円
当第３四半期連結累計期間契約者配当金支払額	12,084百万円
利息による増加等	12百万円
契約者配当準備金繰入額	12,993百万円
当第３四半期連結会計期間末現在高	44,622百万円

4．金融商品の時価等に関する事項

平成25年12月31日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	294,625	294,625	－
(2)コールローン	149,100	149,100	－
(3)買入金銭債権	114,184	119,655	5,470
(4)有価証券	4,797,911	4,959,330	161,419
①売買目的有価証券	282	282	－
②満期保有目的の債券	530,349	576,070	45,720
③責任準備金対応債券	1,495,565	1,611,263	115,698
④その他有価証券	2,771,714	2,771,714	－
(5)貸付金	1,357,222	1,401,692	44,470
①保険約款貸付（*1）	64,132	71,325	7,192
②一般貸付（*1）	1,294,914	1,330,366	37,277
③貸倒引当金（*2）	△1,461	－	－
④前受収益（*3）	△363	－	－
資産計	6,713,043	6,924,404	211,360
(1)短期社債	2,499	2,499	－
(2)社債	65,100	65,507	407
(3)その他負債の中の債券貸借取引受入担保金	238,829	238,829	－
(4)その他負債の中の借入金	119,104	119,806	701
負債計	425,533	426,642	1,109
金融派生商品（*4）	(102,941)	(101,967)	974
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,413)	(1,413)	－
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(101,528)	(100,554)	974

(*1)差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資　産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当四半期連結会計期間末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式429百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)53,501百万円、外国証券29,915百万円、その他の証券3,736百万円であります。

⑤貸付金

イ．保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ．一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期連結会計期間末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負　債

①短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

③債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当四半期連結会計期間末の為替予約の評価は先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当四半期連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション及び株式先渡取引の時価は、主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

④複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。

５．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月24日定時株主総会	普通株式	8,495百万円	3,398円	平成25年６月24日	平成25年６月25日	利益剰余金

（４）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

科目	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)	増減
経常収益	929,190	662,919	△266,271
保険料等収入	765,720	501,848	△263,872
資産運用収益	139,292	133,435	△5,857
利息及び配当金等収入	103,065	115,500	12,435
有価証券売却益	35,909	17,140	△18,768
為替差益	－	566	566
貸倒引当金戻入額	25	26	0
その他運用収益	285	161	△123
特別勘定資産運用益	7	39	32
その他経常収益	24,166	27,623	3,457
支払備金戻入額	969	5,090	4,121
その他の経常収益	23,196	22,533	△663
持分法による投資利益	10	11	0
経常費用	882,186	608,502	△273,683
保険金等支払金	506,410	447,289	△59,121
保険金	209,756	156,472	△53,284
年金	141,944	146,684	4,739
給付金	61,773	57,963	△3,810
解約返戻金	50,262	50,115	△147
その他返戻金	42,673	36,054	△6,619
責任準備金等繰入額	220,530	37,750	△182,780
責任準備金繰入額	220,509	37,737	△182,771
契約者配当金積立利息繰入額	21	12	△9
資産運用費用	38,319	23,804	△14,514
支払利息	1,336	1,460	124
有価証券売却損	19,089	7,033	△12,056
有価証券評価損	197	1,609	1,412
金融派生商品費用	13,267	9,960	△3,306
為替差損	600	－	△600
貸付金償却	3	46	42
賃貸用不動産等減価償却費	1,745	1,689	△56
その他運用費用	2,078	2,004	△74
事業費	64,502	58,324	△6,178
その他経常費用	52,424	41,335	△11,088
経常利益	47,004	54,416	7,412
特別利益	209	61	△148
固定資産等処分益	176	－	△176
国庫補助金収入	33	51	18
その他特別利益	－	9	9
特別損失	11,190	8,693	△2,497
固定資産等処分損	301	225	△76
減損損失	175	748	572
価格変動準備金繰入額	10,680	7,658	△3,021
その他特別損失	33	61	28
契約者配当準備金繰入額	11,943	12,993	1,050
税金等調整前四半期純利益	24,080	32,790	8,710
法人税及び住民税等	5,956	13,390	7,433
法人税等調整額	1,230	△1,581	△2,811
法人税等合計	7,187	11,809	4,622
少数株主損益調整前四半期純利益	16,892	20,981	4,088
少数株主利益	61	48	△13
四半期純利益	16,831	20,933	4,101

（注）

1．１株当たり四半期純利益の金額は、8,373円22銭であります。

2．当第３四半期連結累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で１つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

（単位：百万円）

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	愛知県名古屋市など５件	467	281	748

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

3．当第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は6,529百万円であります。

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

科目	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	増減
少数株主損益調整前四半期純利益	16,892	20,981	4,088
その他の包括利益	55,368	7,402	△47,966
その他有価証券評価差額金	56,312	3,931	△52,381
繰延ヘッジ損益	△944	3,470	4,414
四半期包括利益	72,261	28,384	△43,877
親会社株主に係る四半期包括利益	72,199	28,334	△43,864
少数株主に係る四半期包括利益	62	49	△12

（５）連結ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目		前連結会計年度末 (平成25年３月31日)	当第３四半期 連結会計期間末 (平成25年12月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額	(A)	779,046	858,937
資本金等		217,725	232,079
価格変動準備金		64,490	72,148
危険準備金		77,024	77,129
異常危険準備金		―	―
一般貸倒引当金		1,716	1,552
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）		274,520	279,305
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		△31,940	△31,638
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		28,267	24,896
配当準備金中の未割当額		9,625	9,512
税効果相当額		39,472	45,780
負債性資本調達手段等		98,600	148,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		―	―
控除項目		△453	△429
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$	(B)	187,775	185,171
保険リスク相当額	R_1	27,774	27,536
一般保険リスク相当額	R_5	―	―
巨大災害リスク相当額	R_6	―	―
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	8,713	8,937
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R_9	―	―
予定利率リスク相当額	R_2	47,646	45,978
最低保証リスク相当額	R_7	16	16
資産運用リスク相当額	R_3	132,122	131,188
経営管理リスク相当額	R_4	4,325	4,273
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		829.7%	927.7%

（注）１．前連結会計年度末は、保険業法施行規則第86条の２、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。当第３四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

２．「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。

３．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

（６）セグメント情報

前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

別　紙

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況（平成25年12月末）

1．海外投資

海外投融資はありません。

2．国内投資

(1) 債務担保証券　(CDO)

(単位：億円)

格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	31	1	0
ABS－CDO	-	-	-
CLO	31	1	0
AAA	-	-	-
AA	31	1	0
A	-	-	-
BBB以下	-	-	-
CBO	-	-	-
その他	-	-	-

(2) 商業用不動産担保証券　(CMBS)

(単位：億円)

格付	時価	参考：平成25年9月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)	0	0	-	△0
日本	0	0	-	△0
AAA	-	-	-	-
AA	-	-	-	-
A	-	-	-	-
BBB以下	-	0	-	-
なし	0	-	-	△0

(3) その他

(単位：億円)

	時価	差損益	実現損益
RMBS　(※1)	1,857	99	29
住宅金融支援機構債券	697	36	10
AAA	1,106	57	17
AA	51	5	1
A	2	-	0
BBB以下	-	-	-
その他　(※2)	453	7	11
AAA	42	0	0
AA	58	0	0
A	326	6	3
BBB	-	-	-
BB以下	27	-	5
なし（当社が証券化したアパートローン等）	-	-	0

※1　RMBSは、住宅金融支援機構および国内金融機関の国内の住宅ローン債権を裏付けとしたものであります。

※2　その他に含まれるのは、クレジット債権担保証券、リース債権担保証券、クレジットリンクローン、アパートローン等であります。

(注1)　上記以外の証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資はありません。

(注2)　実現損益には、当年度の売却損益、有価証券評価損のほか利息および配当金等収入などを含んでおります。

(注3)　格付は、日本格付研究所、格付投資情報センター、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズおよびフィッチ・レーティングスの格付を記載しております。なお、複数の格付がある場合にはいずれか低い格付を記載しております。また、格付がなく裏付資産に保証が付いている場合には保証会社の格付を記載しております。

(注4)　クレジットリンクローンの時価については、複合金融商品として、取引金融機関から開示された価格等に基づき算定しております。なお、区分処理を行った場合は、損益を計上しております。